

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 極楽湯  
コード番号 2340 URL <http://www.gokurakuyu.ne.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(氏名) 新川 隆丈  
(氏名) 松本 俊二  
配当支払開始予定日

TEL 03-5275-0580  
平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,832	2.9	316	16.1	224	16.1	777	
20年3月期	9,092	13.5	272	0.1	267	20.1	90	24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	73.42		15.9	1.7	3.6
20年3月期	7.92	7.90	1.6	1.8	3.0

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 百万円 20年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	13,230	4,592	33.7	420.90
20年3月期	14,932	5,394	35.5	501.11

(参考) 自己資本 21年3月期 4,458百万円 20年3月期 5,307百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,117	586	1,185	938
20年3月期	770	646	356	1,593

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期		2.00		4.00	6.00	65	75.8	1.2
21年3月期		2.00		4.00	6.00	65		1.4
22年3月期 (予想)		0.00		6.00	6.00		63.6	

### 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,330	0.4	0	100.0	50		50		4.72
通期	9,600	8.7	250	28.2	200	22.0	100		9.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有

〔注〕詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 11,529,000株 20年3月期 11,529,000株  
 期末自己株式数 21年3月期 937,500株 20年3月期 937,500株

〔注〕1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,799	2.9	308	13.8	219	12.9	816	
20年3月期	9,058	13.4	270	11.7	252	2.0	75	6.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	77.06	
20年3月期	6.59	6.58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	13,198		4,573		33.6		419.15	
20年3月期	14,939		5,414		35.6		502.99	

(参考) 自己資本 21年3月期 4,439百万円 20年3月期 5,327百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,325	0.7	2		52		52		4.91
通期	9,590	8.9	245	27.9	195	22.5	97		9.16

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」を参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期には原油価格や国際商品市況の高騰等による景気減速感が広がり、また下期には国際的な金融不安に起因する信用収縮により、株価の下落や円高が進行し、実体経済への影響は極めて深刻なものとなりました。特に年度後半には、世界各国における未曾有の金融市場の混乱に伴い、欧米各国の金融機関の経営危機が表面化し、経済環境が急速に悪化する中、わが国においても、輸出や設備投資の激減で企業収益が著しく悪化し、生活面でも雇用環境や所得環境が深刻化して、消費者心理が急速に萎縮し個人消費の減速感が鮮明となりました。

当事業年度の温浴業界におきましても、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズは引き続き高いものの、上期は諸コストの上昇、下期は消費者の節約指向の高まりもあり、温浴業界を取り巻く経営環境は誠に厳しいものがありました。業界内にとどまらず競争は更に激しくなり、まさに生き残りをかけた時代になっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「極楽湯」60店舗体制早期確立の計画に基づき、F C店2店舗を出店し、当期末には合計で46店舗となりました。また、直営店については来期2店舗の出店に向けた準備を開始しました。高水準の「健康」「癒し」「安心」「安全」を提供しつつけていくためにも、衛生管理の徹底を図ることはもちろん、“心からのおもてなし”によるサービスの向上に努めてまいりました。平成20年10月1日に施行された『改正温泉法の可燃性天然ガスの安全対策』への対応についても当期中に完了いたしました。

子会社である株式会社ナチュレにおいては、都市型施設の一形態としてボディケアや岩盤浴などの「美」と「健康」と「癒し」をテーマにした事業を展開し、当社グループにおけるP B（プライベートブランド）商品の企画・開発・販売や「極楽湯」会員向けのサービスを引き続き行いました。

その結果、当連結会計年度における売上高8,832百万円（前年同期売上高9,092百万円）、営業利益316百万円（前年同期営業利益272百万円）、経常利益224百万円（前年同期経常利益267百万円）、当期純損失777百万円（前年同期当期純利益90百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、一時は落ち着いていた原油価格の上昇に伴う緒コスト増の懸念に加え、雇用・所得環境が厳しさを増す中、個人消費の冷え込みも続くなど、景気の動向は予断を許さないものと予測され、厳しい経営環境は続くと考えております。

このような経営環境のもとで、当社グループは「スーパー銭湯 極楽湯」の運営を通して高水準の「健康」「癒し」「安心」「安全」を誠実に提供していくことにより、お客様の信頼を確かなものとしてまいります。

売上面においては、お客様の来店頻度の向上を図るべく、お客様のニーズをよりの確に把握し、お客様から支持される店づくりや店舗運営の体質強化のために必要な施策を積極的に実行してまいります。上期に計画している新規出店等により直営店舗数は増加いたしますが、その売上の寄与は主に下期になると考えております。

利益面においては、厳しい経営環境のもと、一層の合理化に取組み、また業務を見直してムダ・ムリ・ムラを徹底的に排除し、経費効率の改善に努め収益力の向上を図ってまいります。上期は新規出店等に伴う費用が発生することから、前期同様厳しい数字を見込んでおります。下期は、直営店舗数の増加に伴う収益も寄与してくると考えております。

これらにより、平成22年3月期の連結業績につきましては、売上高9,600百万円、営業利益250百万円、経常利益200百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ654百万円減少し、当連結会計年度末には、938百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,117百万円（対前年346百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失670百万円、減価償却費884百万円、減損損失762百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は586百万円（対前年59百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入666百万円、有形固定資産の取得による支出557百万円、差入保証金の支出591百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,185百万円（前年同期は356百万円の獲得）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出896百万円、リース債務の返済による支出522百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	63.0	47.1	37.9	35.5	33.7
時価ベースの自己資本比率	79.8	87.0	40.0	28.4	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	9.7	5.1	10.6	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.0	17.4	10.9	5.1	8.0

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成18年3月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成17年3月期の数値につきましては、個別財務諸表の数値を基礎に算定しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えており、経営成績、財政状態、事業展開のための資金留保等、総合的なバランスを勘案しつつも安定的な配当を実施・継続することができるよう業績向上に努めていく方針であります。

継続的な安定配当の基本方針のもと、当期の配当金は中間配当2円に期末配当4円を加えた年間6円となる予定です。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

なお、今後の剰余金の配当につきましては、これまでの中間配当と期末配当を1本化し、次期配当より期末配当のみとする予定であります。引き続き安定的な配当を実施・継続することができるよう業績向上に努めてまいります。

### (4) 事業等のリスク

#### 出店計画について

当社の直営店は基本的に土地を購入せず、土地の有効活用を考える地主等から、定期借地権を設定して賃借する型を取っております。その賃貸借期限が切れた場合もしくは中途解約する場合は原則として、建物を撤去し、現状復帰して返却する必要があり、その現状復帰費用は当社負担となりますので、中途解約等により予期せぬ費用が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制等について

当社はスーパー銭湯を開設、営業するに際して、公衆浴場法のほか、食品衛生管理法、建築基準法等の法令並びに地方自治体の条例、各種行政指導による規制を受けます。当社はこれらの法令等の遵守を徹底しており、当局に対して十分に事前打合せや問合せを行っておりますが、万が一、営業許可が下りなかった場合、もしくは承認が長引いた場合は出店計画の修正を余儀なくされ、また既存店舗で法令違反が起きた場合は営業停止等の行政処分によって業績に大きな影響が出ると予想されます。またこれら規制が強化された場合、当社が負担するコストが上昇し業績への悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 水質管理について

公衆浴場において最も大切なものとして浴槽内の水質管理が挙げられます。昨今は、温浴施設でのレジオネラ属菌による事故も発生していることもあり、当社では誰もが安全に入浴できるよう徹底した水質検査に努めております。具体的には従業員が各浴槽を一時間毎に巡回し目視及び検査試薬による水質検査を実施し絶えず安全を確認しておりますが、万が一、レジオネラ属菌による事故等が起こった場合、「極楽湯」としてのブランドが低下し、来店客が減少する恐れがあります。また、営業停止処分が解除された後も評判が回復するまで時間を要したり、十分に回復しない恐れがあります。

#### 店内で提供する飲食について

当社は、店内に飲食スペースを設けており、食品衛生管理法の規制対象として管轄保健所から営業許可を取得しております。定期的な衛生検査等食品衛生管理の遵守を心掛けており安全安心な食材を提供することを徹底しておりますが、万が一、食中毒が発生した場合は営業停止等の行政処分によって業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

#### 管理体制について

小規模組織にて運営しておりますが、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に備えて人材の確保・育成に一層の充実を目指しておりますが、人材等の充実が適切かつ十分に進まなかった場合、或いは既存の人材が流出した場合は当社の業務執行に支障が生じる可能性があります。

#### 顧客情報管理について

当社グループは会員に対して各種サービスを提供していることから、恒常的に顧客の機密情報管理には徹底した社員教育と守秘義務の認識を醸成し、顧客情報の漏洩防止に努めております。また外注先企業の社員に対しても当社社員同様厳しく指導しておりますが、万が一顧客情報が外部に漏れた場合には顧客からのクレームを受け、或いは損害賠償請求を受ける可能性があります。かかる場合には、信用失墜による来店客数の減少等により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

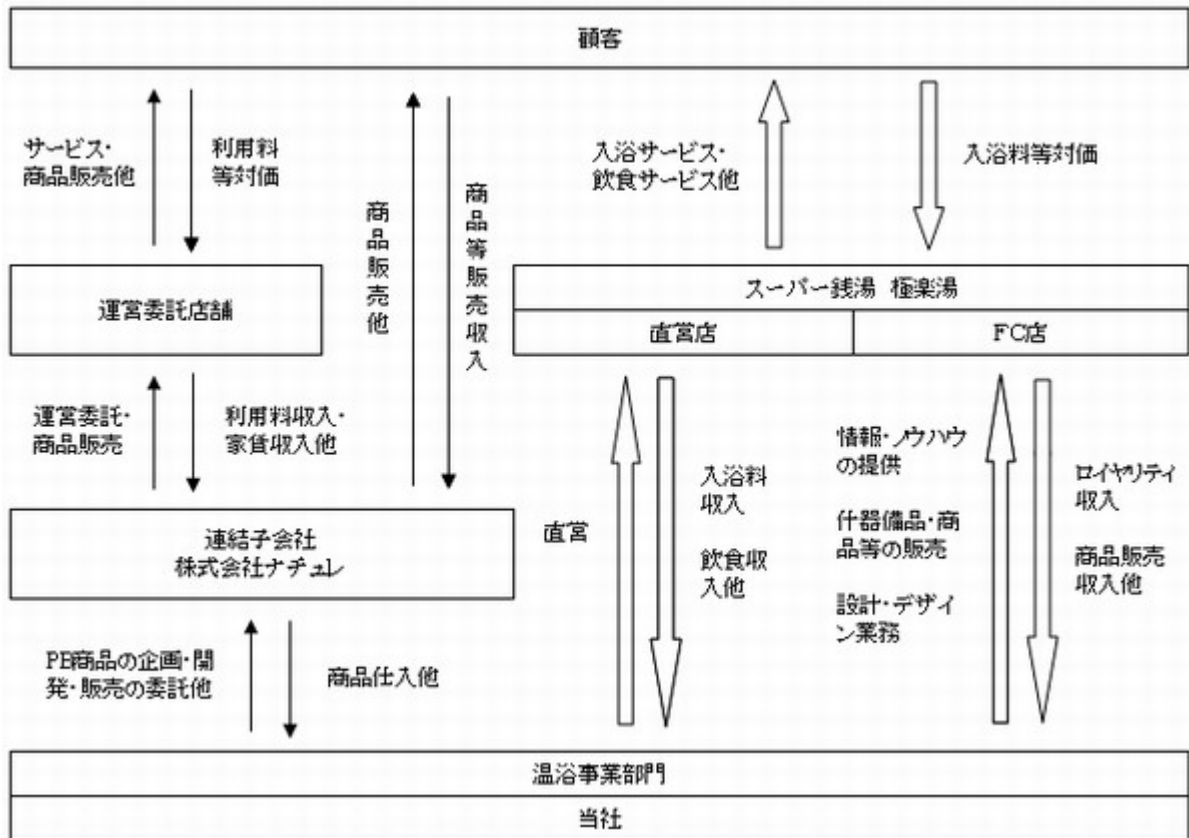
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の子会社1社により構成されております。

当社は、温浴市場において「極楽湯」の名称による大規模温浴施設（スーパー銭湯）を全国展開しており、現在店舗数は直営店18店舗とFC店28店舗の計46店舗となっております。直営店では温浴施設での入館料及び入浴料収入や飲食収入に加え、整体や理髪などのテナントから収入を得ております。また、FC加盟店とはフランチャイズ契約を締結しスーパー銭湯経営に関する情報を提供することにより、ロイヤリティ収入及び商品販売収入を得ております。

当社の子会社である株式会社ナチュレは、都市型施設の一形態としてボディケアや岩盤浴などの「美」と「健康」と「癒し」をテーマにした事業を展開しております。加えて、当社グループにおけるPB（プライベートブランド）商品の企画・開発・販売や「極楽湯」会員向けのサービスを行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と自然を大切に思い、人の心と体を『癒』すことにより、地域社会に貢献することで、自己の確立と喜びを感じる企業でありたい」という経営理念のもと、「極楽湯」という大規模温浴施設を直営店とフランチャイズ店により全国展開しており、「極楽湯」が地域社会における21世紀型のコミュニティーシンボルとして、多くのお客様に高水準の「健康」と「癒し」を提供し続けることを目指し、事業展開をおこなってまいります。

具体的には、以下の5項目を基本方針として策定しております。

1. 温浴施設「極楽湯」において、時代の変化や顧客ニーズを的確に捉えた、質の高いサービスを提供することで、顧客満足度を高め、企業として適切な利益を安定的に獲得する
2. あらゆるステークホルダーを重視した経営を行い、その健全な関係の維持・発展に努める
3. 各地域の文化や慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
4. 「開かれた企業経営体質」を基本に、危機管理体制の構築と法令遵守を徹底する
5. ホスピタリティ、チャレンジ精神、経営マインドを持った人材を育成する

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、現時点では当業界の市場環境等を勘案し、成長性を優先した事業展開をおこなってまいります。そのため、売上高及び営業利益の成長率を重視し、またあわせて安定的な経常利益の確保についても努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

温浴業界におきましても、人々の「健康」「癒し」「美」への意識やニーズは引き続き高く、様々な形態の温浴施設が新たに生まれる一方で、競争の激化や諸コストの上昇などの厳しい経営環境に耐え切れず撤退を余儀なくされる施設が出ているという、まさに生き残りをかけた時代になっております。

こうした状況の中で、当社グループは、その経営理念に基づき、具体的な中期における目標（ビジョン）を、以下のとおり掲げております。

1. 「極楽湯」直営店の出店を強化し、スーパー銭湯市場におけるトップ企業の地位を磐石にする
2. 具体的には、直営30店舗およびF C 30店舗の計60店舗以上の規模および体制を達成する
3. 成果配分が明確な評価・処遇を実施し、活力が高い組織を実現する

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 出店戦略の再構築

60店舗体制（直営店30、F C店30）の確立に向けて、今後も直営店出店に重点をおいた店舗開発に取り組んでまいります。併せて、出店場所の確保のための出店候補地に関する情報収集強化や、投資効率の更なる向上を図るための出店条件精査にも一層注力してまいります。

##### 人材の確保・育成

上記の60店舗体制確立及び直営店出店に重点を置いた出店戦略を推進していくに当たり、店舗数及び業務の拡大に対応できうる人材の確保及び育成が重要であり、今後も採用活動の強化と社員に対する教育・研修に注力してまいります。

#### 衛生管理及び設備の維持管理

当業界におきましては、衛生管理の徹底が重要な課題となっております。当社では、お客様に快適かつ安心してご利用いただけるよう、営業中の定期的な水質検査や浴場配管設備の清掃を徹底いたします。また、施設の経年劣化に伴い設備の維持管理が重要となりますので、店舗設備のメンテナンスにも注力し、安全で清潔な施設運営に努めてまいります。

#### 新形態の温浴施設の開発

当社がこれまでに蓄積してまいりました温浴施設を核とした店舗開発・運営に関するノウハウに加え、その他の様々な業態とのコラボレーションの実施や、これまでの温浴施設にとどまらない、より魅力のある付加価値の高い施設開発に取り組んでまいります。

特に温浴施設は商業施設において顧客集客のための中核的役割を果たすことが可能であり、当社は単なる温浴施設開発から一歩進めたホスピタリティをテーマとした商業施設の開発などへと開発業務の範囲を拡大していく所存であります。

また、従来の郊外型立地以外での事業展開として、“都市型温浴施設”についても、引き続き検討を進めてまいります。

#### 子会社の経営

平成17年11月に設立した株式会社ナチュレ(100%子会社)は、都市型施設の一形態としてボディケアや岩盤浴などの「美」と「健康」と「癒し」をテーマにした事業を展開しております。加えて、当社グループにおけるPB(プライベートブランド)商品の企画・開発・販売や「極楽湯」会員向けのサービスを行っております。今後につきましても、安定的な業績推移となるよう、改革を推進してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,593,123	938,616
売掛金	151,797	121,319
未収入金	4,804	26,212
たな卸資産	25,460	120,314
仮払金	1,174	947
繰延税金資産	28,234	22,147
その他	221,080	249,733
流動資産合計	2,025,674	1,379,291
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,395,510,503	2,404,886
減価償却累計額	1,719,182	943,519
建物及び構築物(純額)	7,791,320	3,105,366
車両運搬具	5,554	-
減価償却累計額	3,393	-
車両運搬具(純額)	2,161	-
工具、器具及び備品	3754,452	57,912
減価償却累計額	340,709	32,403
工具、器具及び備品(純額)	413,743	25,508
土地	4,926	244,926
建設仮勘定	104,059	341,138
リース資産	-	3,467,381
減価償却累計額	-	1,100,806
リース資産(純額)	-	3,571,574
有形固定資産合計	8,316,211	7,288,515
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	-	54,841
その他	138,767	49,293
無形固定資産合計	138,767	104,134
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	194,840	58,539
繰延税金資産	221,793	248,301
敷金及び保証金	43,423,076	43,611,967
その他	611,806	562,536
貸倒引当金	-	22,600
投資その他の資産合計	4,451,517	4,458,744
固定資産合計	12,906,496	11,851,394
資産合計	14,932,171	13,230,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	306,752	265,835
短期借入金	250,000	634,000
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
1年内返済予定の長期借入金	916,000	740,000
未払金	232,864	215,446
未払法人税等	105,545	35,043
リース債務	3 476,310	3 428,491
賞与引当金	54,284	42,160
その他	555,241	577,090
流動負債合計	2,980,998	3,022,068
固定負債		
社債	306,000	222,000
長期借入金	2,560,300	1,840,300
リース債務	3 3,603,681	3 3,425,503
退職給付引当金	20,435	30,905
デリバティブ債務	-	16,927
役員退職慰労引当金	31,840	-
その他	33,991	80,935
固定負債合計	6,556,248	5,616,571
負債合計	9,537,246	8,638,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,626	2,032,626
資本剰余金	2,179,226	2,179,226
利益剰余金	1,556,532	715,357
自己株式	466,875	466,875
株主資本合計	5,301,509	4,460,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,960	2,327
評価・換算差額等合計	5,960	2,327
新株予約権	87,455	134,038
純資産合計	5,394,925	4,592,045
負債純資産合計	14,932,171	13,230,685

(2)【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	9,092,082	8,832,133
売上原価	8,095,028	7,826,091
売上総利益	997,053	1,006,042
販売費及び一般管理費	1,724,612	1,689,721
営業利益	272,440	316,320
営業外収益		
受取利息	12,070	12,417
受取家賃	16,482	16,092
協賛金収入	33,385	55,428
クレジット関連収益	2,46,332	-
原油スワップ差益	12,489	7,939
デリバティブ評価益	37,642	-
雑収入	28,112	26,101
営業外収益合計	186,516	117,980
営業外費用		
支払利息	143,647	147,737
社債利息	7,631	6,555
支払手数料	5,585	1,782
クレジット関連費用	2,33,486	-
デリバティブ評価損	-	47,634
雑損失	867	5,951
営業外費用合計	191,217	209,660
経常利益	267,739	224,640
特別利益		
投資有価証券売却益	-	21,943
新株予約権戻入益	1,169	4,751
賞与引当金戻入額	-	10,186
国庫補助金	6,013	-
特別利益合計	7,183	36,882
特別損失		
固定資産除却損	-	3,14,990
投資有価証券評価損	35,624	128,544
減損損失	4,44,964	4,762,344
固定資産圧縮損	6,013	-
貸倒引当金繰入額	-	22,600
役員退職慰労金	300	-
その他	-	3,149
特別損失合計	86,902	931,628
税金等調整前当期純利益	188,020	670,105
法人税、住民税及び事業税	194,418	122,254
法人税等調整額	97,190	14,734
法人税等合計	97,228	107,519
当期純利益	90,792	777,625

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,032,626	2,032,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,032,626	2,032,626
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,179,226	2,179,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,179,226	2,179,226
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,534,914	1,556,532
当期変動額		
剰余金の配当	69,174	63,549
当期純利益	90,792	777,625
当期変動額合計	21,618	841,174
当期末残高	1,556,532	715,357
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	466,875
当期変動額		
自己株式の取得	466,875	-
当期変動額合計	466,875	-
当期末残高	466,875	466,875
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,746,766	5,301,509
当期変動額		
剰余金の配当	69,174	63,549
当期純利益	90,792	777,625
自己株式の取得	466,875	-
当期変動額合計	445,256	841,174
当期末残高	5,301,509	4,460,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	889	5,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,849	8,287
当期変動額合計	6,849	8,287
当期末残高	5,960	2,327
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	889	5,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,849	8,287
当期変動額合計	6,849	8,287
当期末残高	5,960	2,327
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	20,833	87,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,621	46,583
当期変動額合計	66,621	46,583
当期末残高	87,455	134,038
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,766,710	5,394,925
当期変動額		
剰余金の配当	69,174	63,549
当期純利益	90,792	777,625
自己株式の取得	466,875	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,471	38,295
当期変動額合計	371,785	802,879
当期末残高	5,394,925	4,592,045

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	188,020	670,105
減価償却費	938,806	884,239
株式報酬費用	67,791	51,335
減損損失	44,964	762,344
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,885	10,470
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,020	31,840
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	22,600
賞与引当金の増減額(は減少)	5,302	12,124
受取利息及び受取配当金	12,070	12,417
投資有価証券売却損益(は益)	-	21,943
投資有価証券評価損益(は益)	35,624	128,544
新株予約権戻入益	1,169	4,751
固定資産圧縮損	6,013	-
支払利息及び社債利息	151,278	154,292
固定資産除却損	-	14,990
デリバティブ評価損益(は益)	37,642	47,634
売上債権の増減額(は増加)	94,845	30,478
たな卸資産の増減額(は増加)	1,850	5,146
未収消費税等の増減額(は増加)	121,901	126,828
建設協力金の賃料相殺	21,358	21,318
仕入債務の増減額(は減少)	66,687	40,916
未払消費税等の増減額(は減少)	228,586	71,072
その他	69,840	93,949
小計	1,116,206	1,443,247
利息及び配当金の受取額	5,645	6,322
利息の支払額	151,388	140,483
法人税等の支払額	199,503	191,913
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>770,959</b>	<b>1,117,172</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,214,202	557,539
有形固定資産の売却による収入	1,471,589	666,359
無形固定資産の取得による支出	5,325	3,038
投資有価証券の取得による支出	9,949	21,000
投資有価証券の売却による収入	-	25,943
差入保証金の差入による支出	841,902	591,849
差入保証金の回収による収入	4,676	3,003
貸付けによる支出	-	335,000
貸付金の回収による収入	11,000	211,000
建設協力金の支払による支出	52,731	-
建設協力金の回収による収入	11,550	11,550
その他	20,875	4,261
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>646,172</b>	<b>586,308</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	250,000	384,000
長期借入れによる収入	2,000,000	-
長期借入金の返済による支出	707,860	896,000
社債の償還による支出	84,000	84,000
リース債務の返済による支出	566,358	522,892
自己株式の取得による支出	466,875	-
配当金の支払額	68,578	62,548
その他	-	3,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	356,327	1,185,370
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	481,114	654,507
現金及び現金同等物の期首残高	1,112,008	1,593,123
現金及び現金同等物の期末残高	1,593,123	938,616

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ナチュレ	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 c 匿名組合出資金 匿名組合の財産の持分相当額を貸借対照表価額としております。なお、評価方法は個別法によっております。 (2) デリバティブ取引 時価法 (3) たな卸資産  a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左 b 時価のないもの 同左 c  (2) デリバティブ取引 同左 (3) たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用し、リース資産についてはリース期間定額法によっております。 なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存年数、残存価額を零とした定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～34年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2～5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1)</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、期末における退職給付債務に基づき、期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更正債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 金利スワップ取引 ヘッジ対象... 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社規程に基づき、借入金に係る金利変動をヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益の低下による簿価引下げの方法)に変更しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来より通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用していましたが、その表示について有形固定資産及び無形固定資産の各勘定科目内に含めていたものを、リース資産として有形固定資産及び無形固定資産の中に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末に有形固定資産及び無形固定資産に含まれていたリース資産はそれぞれ3,968,444千円、82,796千円です。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,952千円減少しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「原油スワップ差益」及び「デリバティブ評価益」については、当連結会計年度より重要性が増したため、営業外収益に区分掲記しております。なお、前連結会計年度では同様の性質の「原油スワップ差損」5,008千円及び「デリバティブ評価損」6,936千円については営業外費用の「雑損失」として表示されております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「土地」は、前連結会計年度まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「土地」は4,926千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(国庫補助金等)</p> <p>熱エネルギーの効率使用を目的としてガス設備導入工事等を行うにあたり、独立行政法人より補助金を受けております。</p> <p>この補助金は、設備導入完了後に補助金相当額を取得した固定資産を取得原価から直接減額して計上しております。</p> <p>なお、連結損益計算書においては、国庫補助金等受入額を「特別利益」に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として「特別損失」に含めて計上しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1</p>	<p>1 たな卸資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">16,459千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">3,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,314千円</td> </tr> </table>	商品	16,459千円	貯蔵品	3,854千円	計	20,314千円																						
商品	16,459千円																												
貯蔵品	3,854千円																												
計	20,314千円																												
<p>2 国庫補助金を受けて建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は、9,491千円であります。</p>	<p>2 国庫補助金を受けて建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は、9,491千円であります。</p>																												
<p>3 過年度に店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当連結会計年度における関連する勘定科目残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,435,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,182,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">97,555千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,715,429千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより発生した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">3,372,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">361,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,733,547千円</td> </tr> </table>	建物	2,435,433千円	構築物	1,182,440千円	工具器具備品	97,555千円	計	3,715,429千円	長期リース債務	3,372,114千円	リース債務	361,433千円	計	3,733,547千円	<p>3 過年度及び当期に店舗の設備等についてセールスアンドリースバック取引を実施しております。当連結会計年度における関連する勘定科目残高は次のとおりであります。</p> <p>(1) セールスアンドリースバック取引の対象としている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,316,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,014,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">90,763千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,421,176千円</td> </tr> </table> <p>(2) セールスアンドリースバックにより発生した債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期リース債務</td> <td style="text-align: right;">3,280,883千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">333,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,614,011千円</td> </tr> </table>	建物	2,316,239千円	構築物	1,014,173千円	工具器具備品	90,763千円	計	3,421,176千円	長期リース債務	3,280,883千円	リース債務	333,127千円	計	3,614,011千円
建物	2,435,433千円																												
構築物	1,182,440千円																												
工具器具備品	97,555千円																												
計	3,715,429千円																												
長期リース債務	3,372,114千円																												
リース債務	361,433千円																												
計	3,733,547千円																												
建物	2,316,239千円																												
構築物	1,014,173千円																												
工具器具備品	90,763千円																												
計	3,421,176千円																												
長期リース債務	3,280,883千円																												
リース債務	333,127千円																												
計	3,614,011千円																												
<p>4 過年度のリース契約に伴う保証金2,879,070千円を含んでおります。</p>	<p>4 過年度のリース契約に伴う保証金 2,915,012千円を含んでおります。</p>																												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">98,400千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">152,834千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,625千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">16,784千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,529千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,566千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,300千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">43,607千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,270千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">34,155千円</td></tr> </table> <p>2 クレジット関連収益及びクレジット関連費用は、それぞれ当社の極楽湯カードにクレジット機能を持たせるための移行手数料収入と、その事務作業の委託費用であります。</p> <p>3</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">福島店 (福島県福島市)</td> <td style="text-align: center;">温浴施設</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物 及び工具器具 備品等</td> <td style="text-align: center;">44,964</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、店舗ごとに資産をグループ化しております。 上記に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は、建物43,659千円、工具器具備品1,189千円、構築物94千円及びその他20千円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.08%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	98,400千円	給料手当	152,834千円	法定福利費	30,625千円	賞与	16,784千円	賞与引当金繰入額	16,529千円	退職給付費用	3,566千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,300千円	旅費交通費	43,607千円	減価償却費	13,270千円	地代家賃	34,155千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	福島店 (福島県福島市)	温浴施設	建物、構築物 及び工具器具 備品等	44,964	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は2%、一般管理費に属する費用のおおよそは98%であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">106,679千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">149,587千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">30,461千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">14,511千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,463千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">6,084千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">39,212千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,204千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">40,186千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 14,990千円</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮崎店 (宮崎県宮崎市)</td> <td style="text-align: center;">温浴施設</td> <td style="text-align: center;">建物及びリース資産</td> <td style="text-align: center;">440,812</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">青森店 (青森県青森市)</td> <td style="text-align: center;">温浴施設</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、工具器具備品及びリース資産等</td> <td style="text-align: center;">180,337</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">柏店 (千葉県柏市)</td> <td style="text-align: center;">温浴施設</td> <td style="text-align: center;">建物、工具器具備品及びリース資産等</td> <td style="text-align: center;">140,574</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福島店 (福島県福島市)</td> <td style="text-align: center;">温浴施設</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">619</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">762,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、店舗ごとに資産をグループ化しております。 上記に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しました。その内訳は、建物242,602千円、工具器具備品2,687千円、構築物183千円、リース資産515,866千円及びその他1,003千円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.75%で割り引いて算定しております。</p>	役員報酬	106,679千円	給料手当	149,587千円	法定福利費	30,461千円	賞与	14,511千円	賞与引当金繰入額	12,463千円	退職給付費用	6,084千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,000千円	旅費交通費	39,212千円	減価償却費	13,204千円	地代家賃	40,186千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮崎店 (宮崎県宮崎市)	温浴施設	建物及びリース資産	440,812	青森店 (青森県青森市)	温浴施設	建物、構築物、工具器具備品及びリース資産等	180,337	柏店 (千葉県柏市)	温浴施設	建物、工具器具備品及びリース資産等	140,574	福島店 (福島県福島市)	温浴施設	工具器具備品	619	合計			762,344
役員報酬	98,400千円																																																																								
給料手当	152,834千円																																																																								
法定福利費	30,625千円																																																																								
賞与	16,784千円																																																																								
賞与引当金繰入額	16,529千円																																																																								
退職給付費用	3,566千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,300千円																																																																								
旅費交通費	43,607千円																																																																								
減価償却費	13,270千円																																																																								
地代家賃	34,155千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
福島店 (福島県福島市)	温浴施設	建物、構築物 及び工具器具 備品等	44,964																																																																						
役員報酬	106,679千円																																																																								
給料手当	149,587千円																																																																								
法定福利費	30,461千円																																																																								
賞与	14,511千円																																																																								
賞与引当金繰入額	12,463千円																																																																								
退職給付費用	6,084千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	3,000千円																																																																								
旅費交通費	39,212千円																																																																								
減価償却費	13,204千円																																																																								
地代家賃	40,186千円																																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																						
宮崎店 (宮崎県宮崎市)	温浴施設	建物及びリース資産	440,812																																																																						
青森店 (青森県青森市)	温浴施設	建物、構築物、工具器具備品及びリース資産等	180,337																																																																						
柏店 (千葉県柏市)	温浴施設	建物、工具器具備品及びリース資産等	140,574																																																																						
福島店 (福島県福島市)	温浴施設	工具器具備品	619																																																																						
合計			762,344																																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,529,000			11,529,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		937,500		937,500

(注) 普通株式の自己株式の増加937,500株については、平成20年3月6日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					87,455
子会社							
合計							87,455

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,116	4	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月19日 取締役会	普通株式	23,058	2	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,366	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,529,000			11,529,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	937,500			937,500

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式					134,038
合計							134,038

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,366	4	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	21,183	2	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,366	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,593,123千円	現金及び預金勘定	938,616千円
現金及び現金同等物	1,593,123千円	現金及び現金同等物	938,616千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、同一セグメントに属する温浴事業のサービス提供を行っており、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、同一セグメントに属する温浴事業のサービス提供を行っており、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
法人主要株主	アセット・マネジャーズ株式会社	東京都千代田区	10,010,000	企業投資事業等	(被所有) 直接 16.99 間接 9.09(注3)			自己株式の取得(注1)	466,875		

(注) 1. 自己株式の取得価額(1株当たり)はジャスダック証券取引所における平成20年3月6日の当社普通株式終値498円であります(取得日:平成20年3月7日 取得株式数:937,500株)。

2. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 間接保有は、孫会社アセット・インベスターズ株式会社保有分であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,088千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">7,776千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">118,587千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,458千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">21,270千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">38,083千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,250千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">35,585千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">20,710千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,849千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">292,660千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">30,429千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">262,230千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,089千円</td></tr> <tr><td>保証金利息</td><td style="text-align: right;">8,114千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">12,203千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">250,027千円</td></tr> </table>	賞与引当金	22,088千円	未払事業税等	7,776千円	減価償却費	118,587千円	未払費用	2,458千円	退職給付引当金	21,270千円	減損損失累計額	38,083千円	投資有価証券評価損	21,250千円	株式報酬費用	35,585千円	繰越欠損金	20,710千円	その他	4,849千円	計	292,660千円	評価性引当金	30,429千円	繰延税金資産合計	262,230千円	有価証券評価差額金	4,089千円	保証金利息	8,114千円	繰延税金負債合計	12,203千円	繰延税金資産の純額	250,027千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,155千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">3,043千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">150,173千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,948千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,481千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">344,142千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,263千円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">54,540千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,195千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,596千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,763千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,447千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">661,751千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">380,709千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">281,042千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>保証金利息</td><td style="text-align: right;">10,594千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,594千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">270,448千円</td></tr> </table>	賞与引当金	17,155千円	未払事業税等	3,043千円	減価償却費	150,173千円	未払費用	1,948千円	退職給付引当金	24,481千円	減損損失累計額	344,142千円	投資有価証券評価損	29,263千円	株式報酬費用	54,540千円	貸倒引当金	9,195千円	有価証券評価差額金	1,596千円	繰越欠損金	19,763千円	その他	6,447千円	計	661,751千円	評価性引当金	380,709千円	繰延税金資産合計	281,042千円	保証金利息	10,594千円	繰延税金負債合計	10,594千円	繰延税金資産の純額	270,448千円
賞与引当金	22,088千円																																																																						
未払事業税等	7,776千円																																																																						
減価償却費	118,587千円																																																																						
未払費用	2,458千円																																																																						
退職給付引当金	21,270千円																																																																						
減損損失累計額	38,083千円																																																																						
投資有価証券評価損	21,250千円																																																																						
株式報酬費用	35,585千円																																																																						
繰越欠損金	20,710千円																																																																						
その他	4,849千円																																																																						
計	292,660千円																																																																						
評価性引当金	30,429千円																																																																						
繰延税金資産合計	262,230千円																																																																						
有価証券評価差額金	4,089千円																																																																						
保証金利息	8,114千円																																																																						
繰延税金負債合計	12,203千円																																																																						
繰延税金資産の純額	250,027千円																																																																						
賞与引当金	17,155千円																																																																						
未払事業税等	3,043千円																																																																						
減価償却費	150,173千円																																																																						
未払費用	1,948千円																																																																						
退職給付引当金	24,481千円																																																																						
減損損失累計額	344,142千円																																																																						
投資有価証券評価損	29,263千円																																																																						
株式報酬費用	54,540千円																																																																						
貸倒引当金	9,195千円																																																																						
有価証券評価差額金	1,596千円																																																																						
繰越欠損金	19,763千円																																																																						
その他	6,447千円																																																																						
計	661,751千円																																																																						
評価性引当金	380,709千円																																																																						
繰延税金資産合計	281,042千円																																																																						
保証金利息	10,594千円																																																																						
繰延税金負債合計	10,594千円																																																																						
繰延税金資産の純額	270,448千円																																																																						
<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,234千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">221,793千円</td></tr> </table>	流動資産・繰延税金資産	28,234千円	固定資産・繰延税金資産	221,793千円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">22,147千円</td></tr> <tr><td>固定資産・繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">248,301千円</td></tr> </table>	流動資産・繰延税金資産	22,147千円	固定資産・繰延税金資産	248,301千円																																																														
流動資産・繰延税金資産	28,234千円																																																																						
固定資産・繰延税金資産	221,793千円																																																																						
流動資産・繰延税金資産	22,147千円																																																																						
固定資産・繰延税金資産	248,301千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">11.8%</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%	住民税均等割等	11.8%	子会社の繰越欠損金の利用	5.8%	税額控除等	0.6%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>子会社の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">148.0%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">102.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	住民税均等割等	3.4%	子会社の繰越欠損金の利用	0.4%	税額控除等	0.1%	評価性引当金	148.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.3%																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9%																																																																						
住民税均等割等	11.8%																																																																						
子会社の繰越欠損金の利用	5.8%																																																																						
税額控除等	0.6%																																																																						
その他	1.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																																																																						
法定実効税率	40.7%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%																																																																						
住民税均等割等	3.4%																																																																						
子会社の繰越欠損金の利用	0.4%																																																																						
税額控除等	0.1%																																																																						
評価性引当金	148.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	102.3%																																																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,950	28,000	10,050
	債券			
	その他			
	小計	17,950	28,000	10,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
	小計			
合計		17,950	28,000	10,050

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度の株式において減損処理を行い、投資有価証券評価損12,000千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価評価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	43,774
匿名組合出資金	123,066
計	166,840

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度の非上場株式において減損処理を行い、投資有価証券評価損23,624千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式			
	債券			
	その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	23,381	19,456	3,924
	小計			
合計		23,381	19,456	3,924

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度の株式において減損処理を行い、投資有価証券評価損102,851千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価評価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	39,082
匿名組合出資金	
計	39,082

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度の非上場株式において減損処理を行い、投資有価証券評価損25,693千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは金融負債に係る将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。また、店舗における燃料原油価格の相場変動によるリスクを軽減する目的で、原油スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは金利変動リスクに晒されている負債に係るリスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するものであり、これらの取引に関するリスクは重要なものではありません。原油スワップ取引に関するリスクについては、市場価格の変動によるリスクを有しておりますが、店舗における燃料仕入高と効果的に相殺するものであり、これら取引に関するリスクは重要なものではありません。 取引先については信用度の高い金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、社内規定に基づき、代表取締役の決裁のもと管理本部にてリスク管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

原油スワップ取引

- (1)契約期間 自 平成18年10月1日 至 平成21年9月30日(3年)
- (2)想定取引数量 130KL
- (3)取引差益 12,489千円
- (4)時価 30,706千円 (取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。)
- (5)評価損益 37,642千円

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

原油スワップ取引

- (1)契約期間 自 平成18年10月1日 至 平成21年9月30日(3年)
- (2)想定取引数量 130KL
- (3)取引差益 7,939千円
- (4)時価 16,927千円 (取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。)
- (5)評価損益 47,634千円

なお、金利スワップ取引については、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,435千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,435千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	20,435千円	退職給付引当金の額	20,435千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,905千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	30,905千円	退職給付引当金の額	30,905千円
退職給付債務の額	20,435千円								
退職給付引当金の額	20,435千円								
退職給付債務の額	30,905千円								
退職給付引当金の額	30,905千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,566千円</td> </tr> </table>	勤務費用	3,566千円	退職給付費用	3,566千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,234千円</td> </tr> </table>	勤務費用	6,234千円	退職給付費用	6,234千円
勤務費用	3,566千円								
退職給付費用	3,566千円								
勤務費用	6,234千円								
退職給付費用	6,234千円								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 簡便法によっております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 69名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社従業員 22名	当社従業員 15名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 235,000株	普通株式 554,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成17年3月18日	平成17年7月29日	平成18年3月24日
権利確定条件	付与日(平成17年3月18日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月29日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年3月24日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日から平成22年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 及び顧問 116名	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員 及び顧問 137名
ストック・オプションの数(注)1	普通株式 440,000株	普通株式 430,000株	普通株式 867,000株
付与日	平成18年10月6日	平成18年10月6日	平成19年6月28日
権利確定条件	付与日(平成18年10月6日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年10月6日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年6月28日)以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月30日から平成24年6月29日まで	平成20年10月7日から平成24年6月29日まで	平成21年6月29日から平成25年6月28日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数は、平成19年1月1日に行った株式分割(1:5)考慮後の数値を記載しております。

2. その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成19年1月1日に普通株式1株を普通株式5株に株式分割を実施しておりますので、分割後の株式数及び単価にて記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末		526,000	116,000
付与			
失効		10,000	
権利確定		516,000	116,000
未確定残			
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	167,500		
権利確定		516,000	116,000
権利行使			
失効	17,500	5,000	7,500
未行使残	150,000	511,000	108,500

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	411,500	430,000	
付与			867,000
失効	45,500	22,500	38,000
権利確定			
未確定残	366,000	407,500	829,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末			
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残			

単価情報

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	626	554	830
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日) (円)			

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	752	752	633
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価 (付与日) (円)	423	423	100



当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 69名	当社取締役 4名 当社監査役 4名 当社従業員 22名	当社従業員 15名
ストック・オプションの数（注）1	普通株式 235,000株	普通株式 554,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成17年3月18日	平成17年7月29日	平成18年3月24日
権利確定条件	付与日（平成17年3月18日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月29日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年3月24日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年6月30日から平成22年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで	平成19年6月30日から平成23年6月29日まで

	第7回 ストック・オプション	第8回 ストック・オプション	第9回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員及び顧問 116名	当社取締役 6名 当社監査役 4名	当社取締役 6名 当社監査役 4名 当社従業員及び顧問 137名
ストック・オプションの数（注）1	普通株式 440,000株	普通株式 430,000株	普通株式 867,000株
付与日	平成18年10月6日	平成18年10月6日	平成19年6月28日
権利確定条件	付与日（平成18年10月6日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日（平成18年10月6日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること。	付与日（平成19年6月28日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年6月30日から平成24年6月29日まで	平成20年10月7日から平成24年6月29日まで	平成21年6月29日から平成25年6月28日まで

	第10回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社監査役 3名 当社従業員及び顧問 128名
ストック・オプションの数（注）1	普通株式 795,500株
付与日	平成20年6月27日
権利確定条件	付与日（平成20年6月27日）以降、権利行使時まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年6月28日から平成26年6月27日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、株式数は、平成19年1月1日に行った株式分割(1:5)考慮後の数値を記載しております。

2. その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約によっております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、当社は平成19年1月1日に普通株式1株を普通株式5株に株式分割を実施しておりますので、分割後の株式数及び単価にて記載しております。

ストック・オプションの数

	第4回 ストック・ オプション	第5回 ストック・ オプション	第6回 ストック・ オプション	第7回 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				366,000
付与				
失効				17,500
権利確定				348,500
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	150,000	511,000	108,500	
権利確定				348,500
権利行使				
失効	15,000	126,000	2,500	20,000
未行使残	135,000	385,000	106,000	328,500
	第8回 ストック・ オプション	第9回 ストック・ オプション	第10回 ストック・ オプション	
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	407,500	829,000		
付与			795,500	
失効	92,500	21,500	23,000	
権利確定	315,000			
未確定残		807,500	772,500	
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末				
権利確定	315,000			
権利行使				
失効				
未行使残	315,000			



(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	501円11銭	1株当たり純資産額	420円90銭
1株当たり当期純利益	7円92銭	1株当たり当期純利益	73円42銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7円90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	5,394,925	4,592,045
普通株式に係る純資産額 (千円)	5,307,470	4,458,007
差額の主な内訳 新株予約権 (千円)	87,455	134,038
普通株式の発行株式数 (株)	11,529,000	11,529,000
普通株式の自己株式数 (株)	937,500	937,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	10,591,500	10,591,500

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	90,792	777,625
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	90,792	777,625
期中平均株式数 (株)	11,464,943	10,591,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の増加数の主要な内訳 (株)	新株予約権 26,803	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 150,000株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 108,500株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 366,000株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 407,500株 平成19年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 829,000株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 135,000株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 385,000株 平成17年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 106,000株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 328,500株 平成18年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 315,000株 平成19年6月28日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 807,500株 平成20年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権方式) 普通株式 772,500株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 新株予約権(ストック・オプション)について</p> <p>平成20年6月27日開催の第29期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、ストック・オプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件について下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由</p> <p>当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高め、優秀な人材を継続的に確保すること、また、適正な監査に対する意識を高めること等を目的として、当社取締役、監査役、従業員及び顧問に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行するものであります。</p> <p>(2) 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限</p> <p style="padding-left: 40px;">9,000個(普通株式 900,000株)</p> <p>(3) 発行価額 無償</p> <p>2 役員退職慰労金制度の廃止について</p> <p>当社は、平成20年6月27日開催の第29期定時株主総会において、同総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。また、これまでの在任期間に対応する役員退職慰労金については同総会をもって打切り支給し、支給方法等については取締役会及び監査役の協議に一任することが承認されました。なお、当該打切り支給の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,571,481	912,125
売掛金	147,818	118,035
未収入金	4,653	26,084
商品	18,483	14,154
貯蔵品	4,619	3,854
前払費用	78,212	97,320
仮払金	1,174	2,071
短期貸付金	-	147,000
未収消費税等	126,828	-
繰延税金資産	28,234	22,147
立替金	2,563	2,772
その他	12,525	1,645
<b>流動資産合計</b>	<b>1,996,595</b>	<b>1,347,210</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,797,674	3,898,786
減価償却累計額	1,342,296	889,808
建物(純額)	6,455,378	3,008,978
構築物	1,631,033	68,305
減価償却累計額	359,069	28,084
構築物(純額)	1,271,964	40,220
車両運搬具	5,554	-
減価償却累計額	3,393	-
車両運搬具(純額)	2,161	-
工具、器具及び備品	753,748	57,207
減価償却累計額	340,005	31,698
工具、器具及び備品(純額)	413,743	25,508
建設仮勘定	104,059	341,138
土地	4,926	244,926
リース資産	-	4,672,381
減価償却累計額	-	1,100,806
リース資産(純額)	-	3,571,574
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,252,234</b>	<b>7,232,347</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権	2,577	2,227
ソフトウェア	95,552	9,950
水道施設利用権	38,848	35,400
電話加入権	1,788	1,715
リース資産	-	54,841
<b>無形固定資産合計</b>	<b>138,767</b>	<b>104,134</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	194,840	58,539
関係会社株式	0	0
長期前払費用	89,134	108,344
繰延税金資産	259,634	252,370
長期貸付金	78,600	67,600
関係会社長期貸付金	154,915	144,915
敷金及び保証金	3,413,377	3,602,268
建設協力金	413,365	386,591
デリバティブ債権	30,706	-
貸倒引当金	83,000	105,600
投資その他の資産合計	4,551,575	4,515,029
<b>固定資産合計</b>	12,942,577	11,851,511
<b>資産合計</b>	14,939,172	13,198,722
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	306,245	265,916
短期借入金	250,000	634,000
1年内償還予定の社債	84,000	84,000
1年内返済予定の長期借入金	916,000	740,000
リース債務	476,310	428,491
未払金	232,960	215,427
未払費用	133,194	120,756
未払法人税等	105,425	34,925
未払消費税等	20,780	86,321
前受金	334,793	355,941
預り金	64,880	4,991
賞与引当金	54,284	42,160
設備関係未払金	420	7,020
その他	1,135	1,116
流動負債合計	2,980,429	3,021,069
<b>固定負債</b>		
社債	306,000	222,000
長期借入金	2,560,300	1,840,300
リース債務	3,603,681	3,425,503
退職給付引当金	20,435	30,905
役員退職慰労引当金	31,840	-
デリバティブ債務	-	16,927
長期預り保証金	21,605	20,547
長期未払金	-	29,260
長期設備関係未払金	-	18,741
固定負債合計	6,543,862	5,604,185
<b>負債合計</b>	9,524,291	8,625,254

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,032,626	2,032,626
資本剰余金		
資本準備金	2,179,226	2,179,226
資本剰余金合計	2,179,226	2,179,226
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	32,907	32,907
繰越利益剰余金	1,543,531	663,822
利益剰余金合計	1,576,488	696,779
自己株式	466,875	466,875
株主資本合計	5,321,466	4,441,757
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,960	2,327
評価・換算差額等合計	5,960	2,327
新株予約権	87,455	134,038
純資産合計	5,414,881	4,573,467
負債純資産合計	14,939,172	13,198,722

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
施設運営収入	8,727,729	8,545,323
フランチャイズ関連収入	330,995	254,192
売上高合計	9,058,725	8,799,516
<b>売上原価</b>		
施設運営収入原価	7,880,472	7,681,246
フランチャイズ関連原価	183,654	116,589
売上原価合計	8,064,127	7,797,836
<b>売上総利益</b>	994,597	1,001,679
販売費及び一般管理費	723,649	693,272
<b>営業利益</b>	270,947	308,406
<b>営業外収益</b>		
受取利息	15,315	15,433
受取家賃	16,482	16,092
受取配当金	-	200
協賛金収入	33,385	55,428
受取保険金	-	86
クレジット関連収益	46,332	-
原油スワップ差益	12,489	7,939
デリバティブ評価益	37,642	-
雑収入	25,287	25,812
営業外収益合計	186,935	120,993
<b>営業外費用</b>		
支払利息	143,647	147,737
社債利息	7,631	6,555
支払手数料	5,585	4,282
クレジット関連費用	47,816	-
デリバティブ評価損	-	47,634
雑損失	862	3,437
営業外費用合計	205,542	209,646
<b>経常利益</b>	252,340	219,753
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	21,943
新株予約権戻入益	1,169	4,751
賞与引当金戻入額	-	10,186
国庫補助金	6,013	-
特別利益合計	7,183	36,882
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	14,990
減損損失	44,964	762,344
貸倒引当金繰入額	-	22,600
投資有価証券評価損	35,624	128,544
固定資産圧縮損	6,013	-
役員退職慰労金	300	-
その他	-	3,149
特別損失合計	86,902	931,628
<b>税引前当期純利益</b>	172,621	674,992
法人税、住民税及び事業税	194,245	122,129
法人税等調整額	97,190	19,037
法人税等合計	97,055	141,167
<b>当期純利益</b>	75,566	816,159

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,032,626	2,032,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,032,626	2,032,626
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,179,226	2,179,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,179,226	2,179,226
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,179,226	2,179,226
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,179,226	2,179,226
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	50	50
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50	50
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	32,907	32,907
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,907	32,907
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,537,139	1,543,531
当期変動額		
剰余金の配当	69,174	63,549
当期純利益	75,566	816,159
当期変動額合計	6,392	879,708
当期末残高	1,543,531	663,822
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,570,096	1,576,488
当期変動額		
剰余金の配当	69,174	63,549
当期純利益	75,566	816,159
当期変動額合計	6,392	879,708
当期末残高	1,576,488	696,779

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	-	466,875
当期変動額		
自己株式の取得	466,875	-
当期変動額合計	466,875	-
当期末残高	466,875	466,875
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,781,948	5,321,466
当期変動額		
剰余金の配当	69,174	63,549
当期純利益	75,566	816,159
自己株式の取得	466,875	-
当期変動額合計	460,482	879,708
当期末残高	5,321,466	4,441,757
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	889	5,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,849	8,287
当期変動額合計	6,849	8,287
当期末残高	5,960	2,327
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	889	5,960
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,849	8,287
当期変動額合計	6,849	8,287
当期末残高	5,960	2,327
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	20,833	87,455
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	66,621	46,583
当期変動額合計	66,621	46,583
当期末残高	87,455	134,038
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,801,892	5,414,881
当期変動額		
剰余金の配当	69,174	63,549
当期純利益	75,566	816,159
自己株式の取得	466,875	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	73,471	38,295
当期変動額合計	387,011	841,413
当期末残高	5,414,881	4,573,467

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

(5) 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「原油スワップ差益」及び「デリバティブ評価益」については、当事業年度より重要性が増したため、営業外収益に区分掲記しております。なお、前事業年度では同様の性質の「原油スワップ差損」5,008千円及び「デリバティブ評価損」6,936千円については営業外費用の「雑損失」として表示されております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期までの流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「短期貸付金」は12,000千円でありませ</p>

6. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が定まった時点で、開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。